

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,608,128	流動負債	4,068,279
現金及び預金	23,973,152	預り金	24,591
前払費用	157,614	未払金	2,950,503
未収委託者報酬	5,373,307	未払費用	74,279
繰延税金資産	94,211	未払法人税等	838,596
その他	9,842	未払消費税等	72,890
固定資産	563,512	賞与引当金	106,177
有形固定資産	118,350	その他	1,241
建物	36,782	固定負債	511,145
器具備品	79,655	退職給付引当金	496,696
その他	1,912	資産除去債務	13,374
無形固定資産	215,056	その他	1,074
ソフトウェア	210,679	負債合計	4,579,425
その他	4,377	(純資産の部)	
投資その他の資産	230,105	株主資本	25,592,034
投資有価証券	42,802	資本金	300,000
長期貸付金	17,088	資本剰余金	350,000
会員権	25,000	その他資本剰余金	350,000
長期前払費用	7,810	利益剰余金	24,942,034
繰延税金資産	154,422	利益準備金	74,500
その他	70	その他利益剰余金	24,867,534
貸倒引当金	△17,088	別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	22,767,534
		評価・換算差額等	182
		その他有価証券評価差額金	182
		純資産合計	25,592,216
資産合計	30,171,641	負債・純資産合計	30,171,641

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 392,342 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	42,041 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,511 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	152,088 千円
その他	28,906 千円

繰延税金資産 合計 255,547 千円

繰延税金負債

投資有価証券売却益益金不算入額	△6,833 千円
その他	△80 千円

繰延税金負債 合計 △6,913 千円

繰延税金資産の純額 248,633 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	—	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等	9,571,581	未払金	1,568,277
				投資助言費用 の支払	4,809,206	未払金	424,421

(注) (1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,530,738 円 79 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,257,863 円 25 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 3,773,589 千円